

日韓台の大学における教養体育の教育システムに関する国際比較研究

梶田和宏*・木内敦詞**・朴 京眞***・林 伯修****・長谷川悦示**・中川 昭*

Comparative Study of the Educational System for Physical Education in Liberal Arts Higher Education (PEHE) Courses in Japan, South Korea and Taiwan

KAJITA Kazuhiro*, KIUCHI Atsushi**, PARK Kyungjin***, LIN Po-Hsiu****,
HASEGAWA Etsushi** and NAKAGAWA Akira*

Abstract

The purpose of this research was to examine the physical education (PE) system (in regards to similarities and differences) within liberal arts in higher education (HE; hereafter, PEHE) in Japan, South Korea (hereafter, Korea) and Taiwan. Within the years 2016–2017, Japan had 742 colleges and universities (hereafter, CUs), Korea 190 CUs, and Taiwan 143 CUs. The status of the courses (syllabus, etc.) posted on all the CUs websites was collected. The PEHE curriculum was examined in 60 CUs in Japan, 10 CUs each in Korea and Taiwan in 2017. Although information was mainly collected through the survey questionnaire, interviews and observation of practical PEHE classes in Korea and Taiwan was also carried out. The results highlighted four important characteristics of the educational system of the PEHE as follows: a) the presence rate of PEHE was 99.3% in Taiwan, 97.7% in Japan, and 90.0% in Korea; b) the compulsory rates of PEHE were 100% in Taiwan, 40.8% in Japan, and 8.8% in Korea. The compulsory rates of PEHE for all departments were 100% in Taiwan, 28.0% in Japan, and 7.0% in Korea; c) the most important educational goals in PEHE were “understanding the importance of cooperative play and improvement in communication skills” in Japan, “improvements in physical strength and physical activities” in Korea, and “establishment of regular lifestyles” in Taiwan. Psychosocial aspects in Japan and physical aspects in Korea and Taiwan tended to be emphasized as educational goals; and d) the most important aspect of grading evaluation in PEHE was “attitudes/motivation” in Japan, and “motor skills” in Korea and Taiwan.

Key words: course status, curriculum, faculty profile, university physical education, comparative education

* 京都先端科学大学健康医療学部
Faculty of Health and Medical Sciences, Kyoto University of Advanced Science (KUAS)

** 筑波大学体育系
Faculty of Health and Sport Sciences, University of Tsukuba

*** 聖心女子大学現代教養学部
Faculty of Liberal Arts, University of the Sacred Heart, Tokyo

**** 国立台湾師範大学運動休閒與餐旅管理研究所
Graduate Institute of Sport, Leisure and Hospitality Management, National Taiwan Normal University, Taiwan

I. 緒言

わが国における教養（一般・共通・基礎）科目として開講される体育授業（以下「大学体育」と略す）は、1949年の新制大学発足時に保健体育科目として高等教育の必修科目として設置された。その後、1991年の大学設置基準の緩和（大綱化）により、保健体育科目は、実技と講義各2単位の計4単位必修であった卒業要件が廃止され、多くの大学でカリキュラムが変更された歴史をもつ。これまで大学体育のカリキュラム改革に伴い、全国規模の調査が数回行われてきたが、全大学を対象に大学体育の実態調査を行っているのは、1997年度の研究（奈良ほか、2000）と2016年度の研究（梶田ほか、2018b）の2つだけである。現在、日本を含め各国で様々な改革が進められている高等教育では、その歴史的条件や社会的状況の影響を受けて存在しており、その背景には、高等教育をとりまく様々な状況の変化があり、各国独自の要因とどの国にも共通の要因があるといわれている（南部、2016）。日本の大学体育の価値や意義を整理するうえで、近隣諸国とその実態を比較検討することは、大学体育のみならず、ひいては日本の高等教育の特徴を明らかとすることになると考えられる。従って、わが国を含む諸外国の大学体育の現状を正確に把握することは、今後の大学体育の明確な課題や展望を提示するために取り組むべき最初の研究課題であるといえる。

これまでに大学体育に関する国際規模の実態調査（木下、1986；徳永ほか、1996）が行われており、開講状況やカリキュラムなどの情報がまとめられている。当時、大学体育の開講率が最も高いのは北米77.8%であり、必修率が最も高いのはアジア41.2%であった（徳永ほか、1996）。また、米国の大規模な実態調査では、1960年代以前、大学体育の必修率は80%以上を維持していたが、1970年代以降から2010年頃までに、その必修率は40%程度に低下してきたと報告されている（Hensley, 2000；Cardinal et al., 2012）。さらに、大学体育の国際比較研究（飯塚、1977；Kim, 1996；Han and Zeng, 1998；Jin, 2009）はこれまで数回行われてきたが、それらは米国との比較が多く、かつ2010年頃以降に行われた大学体育の国際規模での実態調査は見当たらない。国際比較研究を行う一つの意義は、自分たちの視点を相対化し客観化することであり、もう一つの意義は、社会・文化・時代を超えた共通の特性とこれらに固有の特殊性とを弁別しつつ両者を析出できることにある（森田、2001）。また、諸国間の体育・スポーツにみられる相互の共通性や相違性を明確にすることが国際比較研究の意義であると述

べられている（多々納、1988）。中央教育審議会大学分科会（文部科学省、2010）では、大学のグローバル化に際して大学の質保証への総合的な取組が、国際競争力向上に欠かせないと指摘されており、具体的な留意点として「各国の動向を踏まえた対応の必要性」と「情報発信の重要性」があげられている。従って、国際比較研究を通して、わが国の大学体育の現状を国際的な視点から改めて見直すことは、新たな事実や知見などを明らかにするとともに、それらは今後の大学体育の質保証に繋がるものになると期待される。

歴史的かつ社会的背景をみると、近年、東アジア隣国の日本・中国・韓国・台湾（以下「日中韓台」と略す）では、高等教育の入学者選抜制度に関する国際比較研究（南部、2016）が行われている。特に、高等教育における歴史的かつ社会的背景の類似した課題を持つ日本・韓国・台湾（以下「日韓台」と略す）においては、ほぼ同時期に大学教育の改革が行われており、現在も多く大学体育が開講されている可能性の高いことが予想される。実際のところ、東アジア隣国の日中韓台の大学体育の実態を検討すると、大学体育が開講されているとの報告（姜・石川、1988；蔡ほか、2004；小林・張、2014）はあるが、各国の現在の大学体育の開講状況に関する詳細な実態は把握できていない。しかしながら、世界の大学体育を概観すると、国内で広く一般に大学体育を必修として開講している国は少ない中（ベネットほか、1982）、日中韓台では、大学体育が必修として開講されてきた事実は確かである。国内の文献から得られる情報から、韓国・台湾（以下「韓台」と略す）の大学体育の現状を把握する資料は見当たらないが、カリキュラムの変遷過程を把握できる。韓国では、教育法の制定された1949年に大学体育が設置され、1952年に教育法の施行規則が制定により大学体育が必修科目となった（姜・石川、1988）。その後1989年の「教育法」の改正に伴って、大学体育が卒業要件から除外された。台湾では、「国民体育法」の規定に基づいて、1929年に大学体育が設置され、1994年の「大学法」の改正に伴って、大学体育を選択化に移行する論争がみられた（蔡ほか、2004）。中国では1949年から大学体育が実施されており、1990年に施行された「学校体育運営条例」において「大学1年次と2年次は体育授業を必修とし、3年次以降は選択として開設する」と定められ、現在も大学体育が全大学2年間必修であると報告されている（小林・張、2014）。よって、日韓台における大学体育の実態調査から、その現状を正確に把握することは、大学体育が縮小化している欧米諸国

と比較検討するよりも重要な考察の視点になると考えられる。

日中韓台の4カ国の社会的・歴史的な背景および各国の制度や規模などの類似点を踏まえて検討すると、国際比較研究として比較検討の可能な基準や条件の多いと考えられる日韓台を対象に、教育制度、カリキュラム、学習状況と評価などの改革について調査することは重要な視点である(和井田, 2014)。一般的に教育の制度的・理論的枠組みを教育システム(森岡, 2015)と呼び、「大学体育の教育システム(梶田ほか, 2018a)」における構成概念は、これまでの先行研究の調査項目を参考にして、国際比較研究として各国で共通した調査を可能とすることを前提とし、より妥当な枠組みから大学体育の詳細な実態を正確に把握するものとして作成されたものである。「大学体育の教育システム」に含まれる3つの内容である「開講状況・カリキュラム・教員プロフィール」に関する研究は、主に標本調査による実態調査を中心として行われてきた。その調査内容の多くは開講状況とカリキュラムを調査したものであり、教員プロフィールに関する実態調査(姜・石川, 1988; 蔡ほか, 2004; 関子・中川, 2016; 関子ほか, 2017; 小林ほか, 2017)も日韓台でいくつか確認できるが、「大学体育の教育システム」の3つの構成要素をすべて関連付けた国際比較研究は見当たらない。また、悉皆調査を軸に標本調査も組み合わせた、新しい研究手法に大変意義があるといえる。

以上より、本研究の目的は、大学体育が国内で広く一般に行われている東アジア諸国の日韓台における大学体育の教育システムの実態調査からその概要(類似点と相違点)を明らかにし、わが国の大学体育の高度化に向けたより良い実践に寄与する有益な知見を提示することとした。本研究では、主に2つの課題を設定した。第一段階としては、日韓台の全大学における大学体育の開講状況の概要を明らかにした。そして第二段階としては、カリキュラムと教員プロフィールを関連付けた構成概念的枠組みとして、大学体育の教育システムに関する各大学の詳細な実態を明らかにした。

II. 方法

1. 調査対象

本研究の調査対象は、2016-2017年度の日韓台における4年制大学とした。大学体育の教育システムである開講状況に関しては、悉皆調査として国際比較研究を可能とするために日韓台の全大学を対象とした。次に、カリキュラムと教員プロフィールに関する調査では、国際比較研究を可能とするために

「機縁法」調査(横井, 2003)を採用し、著者らの知人を中心に調査協力の依頼ができ、かつ調査回答を得られる大学に限定した。また、本調査はランダムサンプリングではなく、米国の体育授業の質的研究に多く引用される「合目的的サンプリング: purposeful sampling」(大友ほか, 2002)を用いた。さらに、「多段抽出法」(福祉臨床シリーズ編集員会編, 2017)を参考にして、各国の首都圏の大学を中心に地方の大学も含めてサンプリングし、大学の設置区分や規模区分など、限定されたサンプリングの中でも偏りの少ない方法で選定した。なお、上記のサンプリング方法は、比較教育学の分析フレームワークとして幅広い分野で引用される「ブレイ・トマスキューブモデル」(Bray and Thomas, 1995)と関連しており、第一に地理的・場所的な分類の地域区分、第二に人口統計学的な分類の規模区分、第三に教育および社会状況的な分類の設置区分、以上の3つの多層的な側面を考慮して調査対象を選定した。以下に、各国の具体的な調査対象について記述した。

1) 日本

日本の大学体育の開講状況に関する悉皆調査(梶田ほか, 2018b)では、平成28年度全国大学一覧(公益財団法人文教協会, 2016)に記載されている大学775校のうち、学士課程を置かない大学院大学24校と大学体育を開講しない体育系学部の単科大学9校を除く742校(国立81校、公立86校、私立575校)を最終的な調査対象とした。加えて、大学体育が開講され得る通信制教育部設置の大学(例えば、八洲学園大学やサイバー大学など)43校については調査対象に含めた。日本の大学体育のカリキュラムに関する標本調査では、平成29年度全国大学一覧(文部科学省, 2018)に記載されている調査対象747校のうち、調査依頼をして回答の得られた60校(国立16校、公立7校、私立37校)を最終的な調査対象とした(Table1)。

2) 韓国

韓国の大学体育の開講状況に関する悉皆調査では、韓国教育開発院(online)のWebサイトに記載される2017年度における韓国の大学247校のうち、学士課程を置かない大学院大学46校と大学体育を開講しない体育系学部の単科大学1校とWebサイトによる検索調査から情報を得ることのできなかった10校を除く190校(国立44校、公立1校、私立145校)を最終的な調査対象とした。なお、大学体育が開講され得る産業大学(青雲大学校と湖原大学校)2校については調査対象に含めた。韓国の大学体育のカリキュラムに関する標本調査では、上記の

Table 1. Profile of participants colleges and universities in Japan (2017)

Japan n=60	Installation	Student	Faculty	Size	Association members
Hokkaido	A National	2629	1723	Large	○
	B Private	838	143	Medium	×
Tohoku	A National	2508	1763	Large	○
	B Public	460	188	Small	×
	C Private	400	71	Small	○
Northern Kanto	A National	2195	1624	Large	○
	B National	1596	474	Large	×
	C National	940	313	Medium	○
	D Public	170	92	Very Small	×
	E Private	1100	124	Medium	○
	F Private	575	119	Small	○
	G Private	380	91	Small	×
Southern Kanto	A Private	1898	247	Large	○
	B Private	1410	148	Medium	○
	C Private	1000	144	Medium	○
	D Private	660	80	Medium	×
Tokyo	A National	3147	3858	Large	○
	B National	1024	278	Medium	×
	C National	474	187	Small	×
	D Private	6540	1516	Large	○
	E Private	5737	1271	Large	×
	F Private	5631	611	Large	○
	G Private	3953	604	Large	○
	J Private	2805	543	Large	○
	K Private	1378	267	Medium	○
	L Private	1215	152	Medium	×
	M Private	1168	224	Medium	○
	N Private	1151	136	Medium	×
	O Private	1016	126	Medium	○
	P Private	890	117	Medium	○
Q Private	620	151	Medium	○	
R Private	400	125	Small	×	
Koshinetsu	A Public	730	105	Medium	○
	B Private	964	230	Medium	○
Hokuriku	A National	1912	681	Medium	○
	B Private	849	126	Medium	○
	C Private	598	88	Small	○
Tokai	A National	875	219	Medium	○
	B Private	1390	185	Medium	○
	C Private	610	892	Medium	×
	D Private	600	77	Medium	○
	E Private	350	58	Small	○
Kinki	A National	3387	2407	Large	○
	B Public	1515	722	Large	○
	C Private	1830	250	Large	○
	D Private	600	69	Medium	×
Chyugoku	A National	2017	755	Large	×
	B Private	320	91	Small	×
Shikoku	A National	1879	594	Large	×
	B Private	260	49	Very Small	×
Kyusyu & Okinawa	A National	2665	2431	Large	○
	B National	2071	874	Large	○
	C National	1765	713	Large	○
	D National	1374	528	Medium	×
	E Public	1348	238	Medium	×
	F Public	468	106	Small	○
	G Public	240	96	Very Small	○
	H Private	909	142	Medium	×
	I Private	697	90	Medium	×
	J Private	530	93	Small	×

Note 1) The student capacity was the admission capacity for one year at each colleges and universities.

Note 2) The number of faculty members was the number of full-time faculty members at each colleges and universities.

Note 3) The size classification of colleges and universities was based on the number of students.

Note 4) Association members were whether or not it is a member of Japanese Association of University Physical Education and Sports

Table 2. Profile of participants colleges and universities in South Korea and Taiwan (2017)

Korea n=10	Interview	Installation	Student	Faculty	Size	Area	Taiwan n=10	Interview	Installation	Student	Faculty	Size	Area
A	○	National	3552	2104	Large	Seoul	A	○	National	3590	3373	Large	Taipei
B	○	Private	2480	500	Large	Seoul	B	○	National	2222	727	Large	Taipei
C	○	Private	2295	383	Large	Seoul	C	○	National	1896	1358	Large	Taipei
D	○	Private	1420	282	Medium	Others	D	○	Private	4314	1610	Large	Taipei
E	×	National	2793	759	Large	Others	E	○	Private	2715	1276	Large	Taipei
F	×	Private	3799	1458	Large	Seoul	F	○	Private	264	228	Very Small	Others
G	×	Private	2201	324	Large	Others	G	×	National	1508	613	Large	Others
H	×	Private	2105	451	Large	Others	H	×	National	825	296	Medium	Others
I	×	Private	1564	246	Large	Others	I	×	Private	3952	2003	Large	Taipei
J	×	Private	1031	143	Medium	Seoul	J	×	Private	2690	690	Large	Taipei

Note 1) The student capacity was the admission capacity for one year at each colleges and universities., and information was extracted from the website of each colleges and universities.
 Note 2) The number of faculty members was the number of full-time faculty members at each university, and information was extracted from the website of each colleges and universities.
 Note 3) The size classification was based on the same criteria as "scale classification" at Japanese colleges and universities.
 Note 4) The "Area" means the inside of Seoul was "Seoul", the outside of Seoul were "Others", the inside of Taipei was "Taipei", and the outside of Taipei were "Others".

調査対象 190 校のうち、調査依頼をして回答の得られた同一大学の 2 つのキャンパスを含む 10 校（国立 2 校、私立 8 校）を最終的な調査対象とした（Table 2）。

3) 台湾

台湾の大学体育の開講状況に関する悉皆調査では、台湾教育部（2017）の Web サイトに記載される 2017 年度における台湾の大学 145 校のうち、大学体育を開講しない体育系学部の単科大学 2 校を除く 143 校（国立 48 校、公立 1 校、私立 94 校）を最終的な調査対象とした。なお、大学体育が開講され得る独立学院（台北海洋技術学院や台湾觀光技術学院など）19 校については調査対象に含めた。台湾の大学体育のカリキュラムに関する標本調査では、上記の調査対象 143 校のうち、調査依頼をして回答の得られた 10 校（国立 5 校、私立 5 校）を最終的な調査対象とした（Table 2）。

2. 調査方法および内容

本研究の調査方法および内容は、過去に実施された大学体育の教育システムに関する実態調査（梶田ほか，2018a）を参考にした。特に、調査内容は日韓台での国際比較研究を可能とするために、共通概念的枠組みとして「大学体育の教育システム」を採用した。本研究から得られた情報の分析においては、国際比較研究でよく引用されている比較教育学の教育における「比較の四段階研究法」（Bereday, 1964）を参考にした。また、本研究は、「トライアングレーション」（Patton, 2002）として、日韓台における複数の研究者で議論し、質問紙調査とインタビュー調査の情報だけでなく、各国の文献資料や Web サイトなど複数の情報源を用いた。なお、本研究のデータ収集では、調査対象者から母国語で回答を得た後、共同研究者による通訳と翻訳を介し

て日本語で研究の遂行ができるよう配慮した。以下に、各国の具体的な調査方法および内容を記述した。

1) 日本

日本の大学体育の開講状況に関する悉皆調査（梶田ほか，2018b）では、各大学の Web サイトを検索し、2016 年度の学則、学生便覧、シラバス等を情報源に、大学体育の概要についての調査内容を統一して抽出した。なお、調査項目が学則、学生便覧、シラバスに記載のない場合や特定できない場合は、各大学の Web サイト内の大学体育に関するページを検索し、その詳細の掲載されている記述から読み取った。調査内容は、大学体育の、①開講の有無、②授業形態、③必修・選択の別、の 3 項目とした。調査項目の具体的な内容は、①開講の有無は、専門科目ではなく、大学体育の「開講あり」と「開講なし」とした。②授業形態は、大学体育における「実技」、「実習」、「演習」（実技と講義を含む）の計 3 つの授業形態をまとめて実技を中心とした体育授業（以下「実技系」と略す）と「講義」の計 2 つとした。③必修・選択の別は、大学体育を一部の学部・学科のみでも必修として開講している場合を「必修体育を開講」、全学部・学科で必修として開講している場合を「全学必修」とした。また、大学体育を選択必修や自由単位として開講している場合を「選択」とした。なお、体育系学部・学科を含む大学は、体育系学部・学科を除いた開講状況とした。

日本の大学体育のカリキュラムに関する標本調査では、2017 年度の実態について、主に質問紙調査を情報源とし、必要な場合のみ適宜、Eメールや電話などによる追加調査を行った。具体的には、Web サイト（Easy Mail ProX；ファーストネットジャパン社製）を用いて作成された質問紙に回答してもらう形式を用いた。調査期間は、2016 年 8 月から

2018年10月であった。調査内容は、各大学における大学体育に関するカリキュラムと教員プロフィールとした。具体的な調査項目としては、カリキュラムにおける、①シラバスおよび教育目標の公開の有無、②教育目標として重視する内容（主観的恩恵評価尺度（西田ほか，2016）を学生用から教員用に採用）、③共通の成績評価方法の有無、④成績評価の観点（KSA model：knowledge, skills, and attitudes）および材料の計4つとした。なお、②教育目標として重視する内容は、主観的恩恵評価尺度（西田ほか，2016）の5つの下位尺度（[1]運動スキル・練習方法の習得、[2]協同プレーの価値理解とコミュニケーション能力の向上、[3]ストレス対処とポジティブ感情の喚起、[4]体力・身体活動の増強、[5]規則的な生活習慣の確立）を順位付けしてもらい、1位を5点、2位を4点、3位を3点、4位を2点、5位を1点として得点化した。④成績評価の観点は、KSA model (knowledge, skills, and attitudes) を参考にして、3つの内容（[1]知識と理解、[2]技能、[3]態度と意欲）について成績評価の全体（100%）における各々の配分を回答してもらった。また、教員プロフィールにおける、①担当教員数、②男女比率、③職階の種別（専任教員・非常勤講師）、④担当授業比率（専任教員・非常勤講師）、⑤最高取得学位（博士・修士・学士）、⑥学士の種別（体育・スポーツ科学系）、⑦専任教員の任用条件における教員免許取得の有無（中学校または高等学校の体育）の計7つとした。

2) 韓国

韓国の大学体育の開講状況に関する悉皆調査では、上記の日本の調査と同様に韓国教育開発院（online）のWebサイトから各大学について検索し、2016年度の学則、学生便覧、シラバス等を情報源に、大学体育の概要についての調査内容を統一して抽出した。調査内容に関して日本と異なる項目のみ、以下にその詳細を示した。授業形態は、大学体育における「実技系」と「講義」の計2つとした。「実技系」は、科目の名称にスポーツ種目名を含む授業および1コマの授業の単位数が半期1-2単位のものとした。また、「講義」は、科目の名称にスポーツ種目名を含まない授業および1コマの授業の単位数が半期3単位のものとした。韓国の大学体育のカリキュラムに関する標本調査では、2017年度の実態について、主に質問紙調査を情報源とし、必要な場合のみ適宜、Eメールや電話などによる追加調査を行った。具体的には、Eメールを用いて質問紙に回答してもらった形式を用いた。なお、本調査の質問紙は、共同研究者に翻訳版を作成してもらい、韓国語で回答できるように配慮した。また、調査対象における回答

者の同意を得ることができた4校において、現地でのインタビュー調査を行った。具体的には、事前に回答してもらった質問紙調査の結果を「補助資料」とし、その内容の詳細と韓国全体の大学体育の実態について語ってもらう半構造化インタビューを用いた。インタビュー調査の情報の妥当性および信頼性を確保するために、「韓国出身で日本の体育スポーツ系に在籍した経歴のある日本語の堪能な共同研究者」がインタビュー調査の通訳および翻訳を担当した。インタビュー調査の結果を文字お越ししたレジュメを通訳者にEメールで送付し、それが発言の趣旨と異なっていないか、加筆および訂正箇所はないかをインタビュー調査の対象者へ確認してもらった。さらに、韓国の高等教育を代表するS大学の体育授業を数回観察し、授業の様子を写真や動画などで記録した。調査期間は、2017年4月から2018年5月であった。調査内容は、上記の日本の調査とほぼ同様であった。

3) 台湾

台湾の大学体育の開講状況に関する悉皆調査では、毎年国で定期的に大学体育の実態調査が実施されているため、日本・韓国（以下「日韓」と略す）のように全大学のWebサイトを検索する調査ではなく、教育部體育署學校體育統計年報（台湾教育部，2017）の情報を参照した。調査内容に関して日韓と異なる項目のみ、以下にその詳細を示した。日韓と異なる項目のみ以下に示す。授業形態は、大学体育における「実技系」と「講義」の計2つとした。但し、台湾の大学体育に「講義」のみで開講する授業は存在しない。必修・選択の別は、大学体育を必修として開講している学期数を分析した。例えば、4年間必修は「8学期必修」、3年間必修は「6学期必修」と表記した。但し、台湾の大学体育に「一部学部・学科のみ必修」として開講する大学は存在しないため、全て「全学必修」のことを表している。台湾の大学体育のカリキュラムに関する標本調査では、2017年度の実態について、主に質問紙調査を情報源とし、必要な場合のみ適宜、Eメールや電話などによる追加調査を行った。なお、本調査の質問紙は、共同研究者に翻訳版を作成してもらい、台湾語で回答できるように配慮した。具体的には、Eメールを用いて質問紙に回答してもらった形式と調査を依頼した大学を直接訪問し、その場で質問紙に回答してもらった形式の2つを用いた。また、調査対象における回答者の同意を得ることができた6校において、現地でのインタビュー調査を行った。インタビュー調査の情報の妥当性および信頼性を確保するために、「台湾出身で日本の体育スポーツ系大学に在籍した

経歴のある日本語の堪能な共同研究者」がインタビュー調査の通訳および翻訳を担当した。さらに、台湾の高等教育を代表する NT 大学と NTN 大学の体育授業を数回観察し、授業の様子を写真や動画で記録した。その他にも、インタビュー調査を現地で実施した大学においては、各大学の体育施設の見学を実施した。調査期間は、2017年6月から2018年5月であった。調査内容は、上記の日韓の調査と同様であった。

3. 分析方法および倫理的配慮

本研究から得られた結果の分析においては、国際比較研究でよく引用されている比較教育学の教育における「比較の四段階研究法」(Bereday, 1964)を参考にした。また、本研究では、「トライアングレーション」(Patton, 2002)として、日韓台における複数の研究者で調査方法および内容を議論し、質問紙調査とインタビュー調査の情報だけでなく、各国の文献資料や Web サイトなど複数の情報源を用いた。なお、本研究のデータ収集では、調査対象者から母国語で回答を得た後、共同研究者による通訳と翻訳を介して日本語で研究の遂行ができるよう配慮した。大学体育の開講状況に関する調査結果を除く、カリキュラムと教員プロフィールに関するデータ処理では、基本統計量を平均値±標準偏差により示した。

本調査の倫理的配慮としては、質問紙調査を実施する前に研究への参加が任意であること、何ら不利益を受けることなくいつでも研究を辞退できること、研究の目的および方法などを書面にて説明し、調査を依頼した大学の回答者から研究への同意を得たうえで実施した。また、質問紙調査では、個人情報の取り扱いに関する事項として、大学名と回答者名の公開有無を記入してもらった。さらに、インタビュー調査では、研究として公表を前提に IC レコーダーで録音すること、どの段階においても調査への

協力を拒否する権利を有することなどを口頭で伝え、文面により本人の了承を得て実施した。

Ⅲ. 結果

1. 日韓台の全大学における大学体育の開講状況

1.1 大学体育の開講の有無および授業形態

1) 日本

Table 3 のとおり、2016 年度における日本の大学 742 校のうち、大学体育を開講しているのは 97.7% (725 校)、開講していないのは 2.3% (17 校) であった。大学体育を開講していない 17 校は、全てが小規模校と超小規模校であり、そのうち 15 校は医歯薬系学部を含む単科大学であった。大学体育を開講する 725 校のうち、実技系 98.2% (712 校)、講義 63.4% (460 校) であり、実技系と講義の両方を開講しているのは 61.7% (447 校) であった。講義のみで大学体育を開講している大学が 1.8% (13 校) あり、実技系の大学体育を開講していない大学のあることがわかった。

2) 韓国

Table 3 のとおり、2017 年度における韓国の大学 190 校のうち、大学体育を開講しているのは 90.0% (171 校)、開講していないのは 10.0% (19 校) であった。大学体育を開講していない 19 校は、全て私立大学であり、そのうち 12 校は宗教系 (神学・キリスト教など) の大学であった。よって、国公立大学は、全大学において大学体育が開講されていることがわかった。大学体育を開講する 171 校の中で、授業形態を特定するのが困難であった 5 校を除いた 166 校のうち、実技系 90.4% (150 校)、講義 63.9% (106 校) であり、実技系と講義の両方を開講しているのは 53.0% (88 校) であった。講義のみで大学体育を開講している大学が 9.6% (16 校) あり、実技系の大学体育を開講していない大学は 1 割程度あることがわかった。また、韓国では教育部による大学評価の基準が 2014 年から大幅に変化したため、

Table 3. Offered rates of physical education in liberal arts higher education courses at colleges and universities in Japan, South Korea and Taiwan

Offered rate of PEHE courses	Overall (% ; CUs)						National and public (% ; CUs)						Private (% ; CUs)					
	Japan		Korea		Taiwan		Japan		Korea		Taiwan		Japan	Korea	Taiwan			
The overall offered PEHE course	97.7	725	90.0	171	99.3	142	98.8	165	100	45	97.9	48	97.4	560	86.9	126	100	94
Practical skills PEHE course	98.2	712	90.4	150	100	141	98.8	163	82.2	37	100	47	98.0	549	93.4	113	100	94
Lecture of PEHE course	63.4	460	63.9	106	0	0	61.2	101	48.9	22	0	0	64.1	359	69.4	84	0	0
Practical skills and lecture of PEHE course	61.7	447	53.0	88	0	0	60.0	99	44.4	20	0	0	62.1	348	56.2	68	0	0

Note 1) Japan: n = 742 CUs (national 81, public 86, private 575), Korea: n = 190 CUs (national 44, public 1, private 145), Taiwan: n = 143 CUs (national 48, public 1, private 94).

Note 2) "Practical skills" refers to physical education in liberal arts higher education courses centered on practical skills that combine practical skills, practical training, and exercises.

Note 3) "Practical skills and lecture" refers to both physical education in liberal arts higher education courses and lecture focusing on practical skills.

Note 4) All PEHE courses in Taiwan refers to practical skills. Although there were classes that include lecture elements, there seems to be no PEHE courses that deal only with lecture.

Note 5) The results of Japan have been published in a study conducted on the current status of PEHE courses in 2016¹³⁾.

大学体育のカリキュラムにも大きな影響を与えているということがインタビュー調査からわかった（韓 C, Table 2）。さらに、韓国では大学本部の指示により、予算を削減するために大学体育の授業数を減らし、その代わりに1つの授業単位数を増やすために実技から演習や実習または講義の授業形態に変更する方針となったとの情報を、インタビュー調査から得ている（韓 B, Table 2）。

3) 台湾

Table 3 のとおり、教育部體育署學校體育統計年報（台湾教育部, 2017）によると、2017 年度における台湾の大学 143 校のうち、大学体育を開講しているのは 99.3%（142 校）、開講していないのは 0.7%（1 校）であった。大学体育を開講する 142 校のうち、実技系 100.0%（142 校）、講義 0.0%（0 校）であり、台湾の大学は講義の大学体育を全く開講されていないことが示された。また、台湾の大学で唯一、大学体育を開講していない K 大学は、「田舎の山奥にあるスポーツの盛んな大学であり、大学体育は開講されていないが、競技スポーツの強化やスポーツイベントの企画運営などを支援する体育室はあり、そこに体育系教員が 1 名だけ所属している」ということがインタビュー調査からわかった（台 F, Table 2）。さらに、台湾では急速に少子化と国際化が進行し、社会情勢の変化に伴う大学全体の教育コストの削減の対象に大学体育がなり得る可能性が高いといわれている。その他にも、台湾では学部生だけでなく、大学院生も自由に体育授業を受講できるカリキュラムの整備が始まっているとの情報を、インタビュー調査から得ている（台 C, Table 2）。

1.2 大学体育の必修・選択の別

1) 日本

Table 4 のとおり、2016 年度の大学体育を開講する 725 校のうち、全学必修として開講しているのは

28.0%（203 校）であり、必修体育を開講している割合は 40.8%（296 校）であった。また、授業形態別では、実技系 38.6%（280 校）、講義 12.7%（92 校）であり、実技系と講義の両方を必修として開講しているのは 10.5%（76 校）であった。さらに、設置区分別でみると、大学体育を全学必修として開講している割合は、国公立大学（58.2%）、私立大学（19.1%）であり、必修体育を開講している割合は、国公立大学（70.3%）、私立大学（32.1%）であることがわかった。

2) 韓国

Table 4 のとおり、2017 年度の大学体育を開講する 171 校のうち、全学必修として開講しているのは 7.0%（12 校）であり、必修体育を開講している割合は 8.8%（15 校）であった。また、授業形態別では、実技系 9.0%（15 校）、講義 0.6%（1 校）であり、実技系と講義の両方を必修として開講しているのは 0.6%（1 校）であった。さらに、設置区分別でみると、大学体育を全学必修として開講している割合は、国公立大学（15.6%）、私立大学（4.0%）であり、必修体育を開講している割合は、国公立大学（22.2%）、私立大学（4.0%）であった。大学体育を必修として開講している 15 校のうち、7 校は教員養成系の学部の単科大学であり、大学体育を教員免許取得のための基礎教養として修得すべき科目として多く開講されていることが関係していると考えられる。その他の必修として開講している大学は、教育系の学部・学科のある総合大学や海洋・海事系の学部の単科大学などであった。特に、海洋・海事系の学部の単科大学には、「水泳」を必修として開設されており、武道系を基盤とした建学の精神・理念をもつ大学には、「武道」を必修として開設されていることがわかった。

3) 台湾

Table 4 のとおり、2017 年度の大学体育を開講す

Table 4. Compulsory rates of physical education in liberal arts higher education courses at colleges and universities in Japan, South Korea and Taiwan

Compulsory rate of PEHE courses	Overall (%; CUs)						National and public (%; CUs)						Private (%; CUs)					
	Japan		Korea		Taiwan		Japan		Korea		Taiwan		Japan		Korea		Taiwan	
All undergraduate departments	28.0	203	7.0	12	100	141	58.2	96	15.6	7	100	47	19.1	107	4.0	5	100	94
Some undergraduate departments	40.8	296	8.8	15	100	141	70.3	116	22.2	10	100	47	32.1	180	4.0	5	100	94
Practical skills PEHE course	38.6	280	8.8	15	100	141	67.9	112	22.2	10	100	47	30.0	168	3.3	5	100	94
Lecture of PEHE course	12.7	92	0.6	1	0	0	20.6	34	0.0	0	0	0	10.4	58	0.8	1	0	0
Practical skills and lecture of PEHE course	10.5	76	0.6	1	0	0	18.2	30	0.0	0	0	0	8.2	46	0.8	1	0	0

Note 1) Japan: n = 742 CUs (national 81, public 86, private 575), Korea: n = 190 CUs (national 44, public 1, private 145), Taiwan: n = 143 CUs (national 48, public 1, private 94).

Note 2) "All undergraduate departments" refers to the percentage of colleges and universities that were offered compulsory courses in all faculties and undergraduate departments.

Note 3) "Some undergraduate departments" refers to the percentage of colleges and universities that were offered compulsory courses only certain faculties and undergraduate departments.

Note 4) "Practical skills" refers to physical education in liberal arts higher education courses focusing on practical skills, which include practical skills, practical training, and exercises.

Note 5) The results of Japan have been published in a study conducted on the current status of PEHE courses in 2016¹³⁾.

る 142 校のうち、全学必修として開講しているのは 100.0% (142 校) であり、6 学期必修の大学が 13.4% (19 校)、5 学期必修の大学が 0.7% (1 校)、4 学期必修の大学が 52.1% (74 校)、3 学期必修の大学が 4.2% (6 校)、2 学期必修の大学が 28.9% (41 校)、1 学期必修の大学が 0.7% (1 校) であった。設置区分別でみると、大学体育を 6 学期以上必修として開講している割合は、国公立大学 (20.8%)、私立大学 (9.6%) であり、大学体育を 4 学期以上必修として開講している割合は、国公立大学 (70.8%)、私立大学 (63.8%) であった。1964 年の「高等教育の体育実施方案」を改訂により、大学体育を卒業要件の単位数に含めず、かつ各学年で必修として実施される中、3 年次からの大学体育では、学生の興味に応じて種目を選択させ、グループ別に授業を実施することが規定された。その他にも、台湾では、ほぼ全ての大学で体育授業を全学必修として位置づけられていながらも、卒業要件に認められる単位数は 0 単位であることがわかった。しかしながら、台湾の一部の大学では選択科目として開講されている大学体育に関して単位認定をしているということがインタビュー調査からわかった (台 A, Table 2)。

2. 日韓台の各大学における大学体育のカリキュラム

2.1 大学体育のシラバスおよび教育目標の公開の有無と重視している内容

1) 日本

2017 年度の大学体育を開講する 60 校のうち、大学体育のシラバスを Web サイト上に公開している大学は 100.0% (60 校) であり、大学体育の教育目標を Web サイト上に公開している大学は 81.7% (49 校) であった。また、Table 5 のとおり、2017 年度の大学体育を開講する 60 校のうち、大学体育の教育目標として重視している内容をみると、最も重視

している内容は「協同プレーの価値理解とコミュニケーション能力の向上」 4.1 ± 1.1 点であり、最も重視していない内容は「ストレス対処とポジティブ感情の喚起」 2.3 ± 1.0 点であった。

2) 韓国

2017 年度の大学体育を開講する 10 校のうち、大学体育のシラバスを Web サイト上に公開している大学は 50.0% (5 校) であり、大学体育の教育目標を Web サイト上に公開している大学は 30.0% (3 校) であった。また、Table 5 のとおり、2017 年度の大学体育を開講する 10 校のうち、大学体育の教育目標として重視している内容は、最も重視する内容は「体力・身体活動の増強」 4.1 ± 1.4 点であり、最も重視していない内容は「規則的な生活習慣の確立」 1.4 ± 1.0 点であった。韓国の大学では、体育授業は体力向上を目的として必修科目に位置づけられてきたが、教養科目の履修選択の自由化に伴い、教育目標も少しずつ変化してきているということがインタビュー調査からわかった (韓 C, Table 2)。

3) 台湾

2017 年度の大学体育を開講する 10 校のうち、大学体育のシラバスを Web サイト上に公開している大学は 100.0% (10 校) であり、大学体育の教育目標を Web サイト上に公開している大学は 100.0% (10 校) であった。また、Table 5 のとおり、2017 年度の大学体育を開講する 10 校のうち、日韓と同様に、大学体育の教育目標として最も重視する内容は、「規則的な生活習慣の確立」 3.7 ± 1.3 点であり、最も重視していない内容は「ストレス対処とポジティブ感情の喚起」 2.0 ± 1.5 点であった。台湾のある大学では、体育授業の教育目標として、「①学生の身体発達と生涯スポーツ能力を育成すること、②学生の体力向上と健康の支援をすること、③スポーツの楽しさと価値を教えること」を掲げており、台湾の「規則的な生活習慣の確立」は、生涯スポーツに

Table 5. Educational goals emphasized of physical education in liberal arts higher education courses at colleges and universities in Japan, South Korea and Taiwan

Most emphasized educational goals in PEHE course	Overall (point)			National and public (point)			Private (point)		
	Japan	Korea	Taiwan	Japan	Korea	Taiwan	Japan	Korea	Taiwan
Understanding the importance of cooperative play and improvement in communication skills	4.1±1.1	2.9±1.2	2.7±1.1	4.0±1.0	3.5±0.7	2.8±1.1	4.2±1.1	2.5±1.4	2.6±1.1
Improvements in physical strength and physical activities	3.3±1.3	4.1±1.4	3.5±1.2	3.4±1.3	5.0±0.0	3.6±1.1	3.2±1.2	3.4±1.9	3.4±1.3
Acquisition of exercise skills and training methods	2.9±1.4	3.5±1.1	3.1±1.6	3.2±1.4	2.5±0.7	3.2±1.8	2.8±1.5	3.8±1.0	3.0±1.6
Establishment of regular lifestyles	2.4±1.5	1.4±1.0	3.7±1.3	2.2±1.5	1.0±0.0	3.6±0.9	2.6±1.4	1.3±1.1	3.8±1.8
Stress coping and arousal of positive feeling	2.3±1.0	3.1±1.1	2.0±1.5	2.2±1.0	3.0±1.4	1.8±1.8	2.3±1.0	2.9±1.2	2.2±1.3

Note 1) Japan: n = 60 CUs (national 16, public 7, private 37), Korea: n = 10 CUs (national 2, private 8), Taiwan: n = 10 CUs (national 5, private 5).

Note 2) Using "the perceived benefits scale" of 1st-year PEHE³¹, five contents were ranked and scored with educational goals emphasized in PEHE courses (example: 1st→5 points, 3rd→3 points 5th→1 point)

繋がる運動を基盤とした生活習慣の確立を目指すという意味が含まれているということがインタビュー調査からわかった (台 C, Table 2)。

2.2 大学体育の成績評価の観点および材料

1) 日本

Table 6 のとおり、2017 年度の大学体育を開講する 60 校のうち、共通した成績評価方法を設定している大学は 66.7% (40 校) であった。また、Table 6 のとおり、大学体育の成績評価の観点は、「態度・意欲」 $48.0 \pm 17.2\%$ 、「知識・理解」 $28.6 \pm 12.2\%$ 、「技能」 $23.4 \pm 12.5\%$ であった。さらに、調査回答の得られた 57 校のうち、大学体育の成績評価の材料として、「技能」が主に「実技テスト」31.6% (18 校)、「技能上達度」36.8% (21 校) であり、「知識・理解」は主に「レポート」64.9% (37 校)、「学科テスト」12.3% (7 校) であり、「態度・意欲」は主に「授業態度と参加意欲」80.7% (46 校)、「出席状況」54.4% (31 校) であった。具体的な成績評価方法の一例としては、授業態度と参加意欲の態度面を重視する大学や授業全体の学修目標および内容に関する省察の最終レポートなどを課す大学が多くあり、他方で、毎回の授業における感想文や小レポートや授業外の学修課題などを課している大学も一部あった。

2) 韓国

Table 6 のとおり、2017 年度の大学体育を開講する 10 校のうち、共通した成績評価方法を設定している大学は 40.0% (4 校) であった。また、Table 6 のとおり、大学体育の成績評価の観点は、「技能」 $53.3 \pm 11.2\%$ 、「態度・意欲」 $26.7 \pm 12.5\%$ 、「知識・理解」 $20.0 \pm 5.6\%$ であった。さらに、調査回答の得られた 8 校のうち、大学体育の成績評価の材料として、「技能」は主に「実技テスト」87.5% (7 校)、「技能上達度」50.0% (4 校) であり、「知識・理解」は主に「レポート」87.5% (7 校)、「学科テスト」25.0% (2 校) であり、「態度・意欲」は主に「出席

状況」87.5% (7 校)、「授業態度と参加意欲」62.5% (5 校) であった。具体的な成績評価方法の一例としては、スポーツの基礎的な技能に関する実技テストと併せて、スポーツのルールおよび戦術に関する学科テストを中間・期末テストで実施する大学や試合の映像学修によるレポートなどを課す大学が多くあり、他方で、大学体育を GPA に含まない単位とし、Pass/Fail の評価に移行している大学も一部あった。

3) 台湾

Table 6 のとおり、2017 年度の大学体育を開講する 10 校のうち、共通した成績評価方法を設定している大学は 50.0% (5 校) であった。また、Table 6 のとおり、大学体育の成績評価の観点は、「技能」 $46.0 \pm 9.7\%$ 、「態度・意欲」 $29.5 \pm 6.9\%$ 、「知識・理解」 $24.5 \pm 5.0\%$ であった。さらに、調査回答の得られた 10 校のうち、大学体育の成績評価の材料として、「技能」は主に「実技テスト」100.0% (10 校)、「体力テスト」20.0% (2 校) であり、「知識・理解」は主に「学科テスト」80.0% (8 校)、「レポート」20.0% (2 校) であり、「態度・意欲」は主に「出席状況」80.0% (8 校)、「授業態度と参加意欲」70.0% (7 校) であった。具体的な成績評価方法の一例としては、スポーツの基礎的な技能・知識に関する実技テストと学科テストを実施する大学が多くあり、他方で、大学体育を通常の体育授業だけでなく、学内や地域のスポーツイベントなどの参加を課している大学も一部あった。台湾の大学体育は、ほとんどの大学が「技能」の評価材料を主に「実技テスト」としており、技能上達を目的としていることがうかがわれた。

3. 日韓台の各大学における大学体育の教員プロフィール

3.1 大学体育の担当教員の職階の種別と担当者の授業比率

1) 日本

Table 7 とおり、2017 年度の大学体育を開講する

Table 6. Grading evaluated contents of physical education in liberal arts higher education courses at colleges and universities in Japan, South Korea and Taiwan

Viewpoint of grade evaluation	Overall (%)			National and public (%)			Private (%)		
	Japan	Korea	Taiwan	Japan	Korea	Taiwan	Japan	Korea	Taiwan
Attitude / motivation	48.0±17.2	26.7±12.5	29.5±6.9	46.7±17.5	32.5±24.7	25.0±5.0	48.9±17.3	25.0±9.6	34.0±5.5
Knowledge / understanding	28.6±12.2	20.0± 5.6	24.5±5.0	29.8±13.4	12.5± 3.5	21.0±2.2	27.9±11.5	22.1±3.9	28.0±4.5
Motor skills	23.4±12.5	53.3±11.2	46.0±9.7	23.6±11.2	55.0±21.2	54.0±5.5	23.2±13.5	52.9±9.5	38.0±4.5

Note 1) Japan: n = 60 CUs (national 16, public 7, private 37), Korea: n = 10 CUs (national 2, private 8), Taiwan: n = 10 CUs (national 5, private 5).

Note 2) Three viewpoints (refer to KSA model: knowledge, skills, and attitudes) of the grade evaluation method was set, and the percentage of each viewpoint out of 100% was answer.

Table 7. Faculty profile of physical education in liberal arts higher education courses at colleges and universities in Japan, South Korea and Taiwan

Faculty profile of PEHE courses	Overall (%)			National and public (%)			Private (%)		
	Japan	Korea	Taiwan	Japan	Korea	Taiwan	Japan	Korea	Taiwan
Number of faculty members / full time faculty	52.4±26.0	50.4±37.5	53.0±20.5	60.0±22.8	24.6±21.8	55.4± 8.6	47.5±27.1	56.9±38.7	50.6±29.3
Number of faculty members / part time lecturer	47.6±26.0	49.6±37.5	47.0±20.5	40.0±22.8	75.5±21.8	44.6± 8.6	52.5±27.1	43.1±38.7	49.3±29.3
In charge of PE course / full time faculty	60.9±23.8	45.5±40.6	52.5±21.4	63.2±23.2	18.2±16.8	53.4±14.0	59.4±24.9	52.4±42.6	51.6±28.9
In charge of PE course / part time lecturer	39.1±23.8	54.5±40.6	47.5±21.4	36.8±23.2	81.9±16.8	46.6±14.0	40.6±24.9	47.6±42.6	48.4±28.9
Highest acquisition degree / Doctor's degree	31.7±26.7	75.9±21.6	31.8±22.4	44.1±31.1	67.5±17.7	40.6±27.6	24.1±21.6	78.0±23.0	23.0±13.2
Highest acquisition degree / Master's degree	55.1±28.2	22.1±21.8	59.6±20.8	45.5±32.2	25.0±21.2	51.0±24.4	60.7±25.1	21.4±23.3	68.2±14.1
Highest acquisition degree / Bachelor degree	13.2±17.3	2.0± 3.5	8.6± 7.4	10.4±16.7	7.5± 3.5	8.4± 9.1	15.3±17.7	0.6± 1.8	8.8± 7.1
Bachelor degree's type / PE or sport science	89.3±18.2	90.6±14.4	94.9± 6.3	84.6±22.0	97.5± 3.5	92.2± 7.8	92.4±14.9	88.9±15.7	97.6± 3.4

Note 1) Japan: n = 60 CUs (national 16, public 7, private 37), Korea: n = 10 CUs (national 2, private 8), Taiwan: n = 10 CUs (national 5, private 5).

Note 2) The ratio of full-time to part-time faculty members in charge of PEHE courses, the ratio of doctoral, master's and bachelor's degrees, and the ratio of bachelor's degrees in PE and sport sciences.

60校において、調査回答の得られた51校の全体平均をみると、大学体育を担当する教員数は15.6 ± 16.1名であった。また、大学体育を担当する教員の男女比率は、男性83.0 ± 15.6%であり、女性17.0 ± 15.6%であった。大学体育を担当する教員の職階種別は、専任教員52.4 ± 26.0%であり、非常勤講師47.6 ± 26.0%であった。なお、大学体育を担当する教員の授業担当比率は、専任教員60.9 ± 23.8%であり、非常勤講師39.1 ± 23.8%であった。

2) 韓国

Table 7とおり、2017年度の大学体育を開講する10校の全体平均をみると、大学体育を担当する教員数は21.5 ± 16.2名であった。また、大学体育を担当する教員の男女比率は、男性75.7 ± 12.7%であり、女性24.3 ± 12.7%であった。大学体育を担当する教員の職階種別は、専任教員50.4 ± 37.5%であり、非常勤講師49.6 ± 37.5%であった。なお、大学体育を担当する教員の授業担当比率は、専任教員45.5 ± 40.6%であり、非常勤講師54.5 ± 40.6%であった。

3) 台湾

Table 7とおり、2017年度の大学体育を開講する10校の全体平均をみると、大学体育を担当する教員は40.1 ± 23.8名であった。また、大学体育を担当する教員の男女比率は、男性71.6 ± 12.5%であり、女性28.4 ± 12.5%であった。大学体育を担当する教員の職階種別は、専任教員53.0 ± 20.5%であり、非常勤講師47.0 ± 20.5%であった。なお、大学体育を担当する教員の授業担当比率は、専任教員52.5 ± 21.4%であり、非常勤講師47.5 ± 21.4%であった。

3.2 大学体育の担当教員の最高取得学位と学士の種別（体育・スポーツ系）

1) 日本

Table 7のとおりに、2017年度の大学体育を開講す

る60校において、調査回答の得られた55校の全体平均をみると、大学体育を担当する教員の最高取得学位の比率は、「修士」55.1 ± 28.2%、「博士」31.7 ± 26.7%、「学士」13.2 ± 17.3%であった。また、調査回答の得られた57校の全体平均をみると、大学体育を担当する教員の学士の種別として、「体育・スポーツ系」の学士の取得率は91.0 ± 14.1%であった。

2) 韓国

Table 7のとおりに、2017年度の大学体育を開講する10校の全体平均をみると、大学体育を担当する教員の最高取得学位の比率は、「博士」75.9 ± 21.6%、「修士」22.1 ± 21.8%、「学士」2.0 ± 3.5%であった。大学体育を担当する教員の学士の種別として、「体育・スポーツ系」の学士の取得率は90.6 ± 14.4%であった。韓国では、大学体育を担当する教員に限らず、大学教員全般の「博士」の取得率が高いことが社会的背景としてあげられるということがインタビュー調査（韓D, Table 2）からわかった。

3) 台湾

Table 7のとおりに、2017年度の大学体育を開講する10校の全体平均をみると、大学体育を担当する教員の最高取得学位の比率は、「修士」59.6 ± 20.8%、「博士」31.8 ± 22.4%、「学士」8.6 ± 7.4%であった。大学体育を担当する教員の学士の種別として、「体育・スポーツ系」の学士の取得率は94.9 ± 6.3%であった。

3.3 大学体育の担当教員の任用条件における体育の教員免許取得の有無

1) 日本

Table 7のとおりに、2017年度の大学体育を開講する60校において、調査回答の得られた51校のうち、大学体育の担当教員の任用条件として体育の教員免

許取得を課している大学は 19.6% (10 校) であった。また、体育の教員免許取得率は $84.9 \pm 18.5\%$ であった。これまでは「修士」以上の学位取得を必要とする大学が多かったが、2010 年頃から「博士」の学位取得と体育の教員免許取得が任用条件に含まれるようになったことが質問紙調査からわかった。特に、体育の教員免許取得が任用条件に含まれるようになったのは近年のことであるが、すでに 1995 年頃から「博士」の学位取得を任用条件としていた大学もあったことがわかった。

2) 韓国

Table 7 のとおり、2017 年度の大学体育を開講する 10 校のうち、大学体育の担当教員の任用条件として体育の教員免許取得を課している大学は 20.0% (2 校) であった。大学体育の担当教員には、体育の教員免許を取得していない教員や「学士」の学位取得のみの教員なども含まれているため、大学によっては問題視されているということがインタビュー調査 (韓 D, Table 2) からわかった。

3) 台湾

Table 7 のとおり、2017 年度の大学体育を開講する 10 校のうち、大学体育の担当教員の任用条件として体育の教員免許取得を課している大学は 70.0% (7 校) であった。これまでは体育系の学部専門化のために、大学体育の担当教員は、体育の教員免許取得よりも「修士」以上の学位取得を必要としていたが、体育系の学部専門化および高度化を図るために、近年はほとんどの大学で「修士」以上の学位と体育の教員免許取得が任用条件とされるようになったため、大学体育の担当教員は、体育系の学部を卒業する必要があるということがインタビュー調査 (台 B, Table 2) からわかった。

IV. 考察

4.1 日韓台における大学体育の開講状況の概要

日韓台の大学体育の現状を概観すると、2016-2017 年現在の開講率は、台湾 99.3%、日本 97.7%、韓国 90.0% であり、東アジア隣国のほとんどの大学に大学体育は開講されていることが明らかとなった。また、これら各国の大学体育は実技系を中心とした開講となっており、日韓の 6 割程度の大学に大学体育の講義が開講されている。特に韓国では、大学生にスポーツの持つ基礎教養としてスポーツリテラシーを備えさせることが最も重要な役割だといわれている (Choi, 2016)。韓国における「スポーツリテラシー」とは、「運動素養」または「運動享有力」という概念であり、スポーツ教育を受けて生まれるスポーツと身体活動に関する能力と知性と心情の総

合的な資質を指している (Choi, 2016)。韓国では、大学体育を教養教育として身体活動の価値を認める意向はあるものの、大学の予算削減における授業数の縮小が進められている中、多くの大学では実技系の体育授業を大幅に削減し、100 名以上で開講できる体育講義が残される傾向にあり、大学体育は厳しい状況にある (Choi, 2016)。さらに、台湾では講義型を含む実技の体育授業はあるものの、大学体育の講義が全く開講されていないことが示された。日韓の多くの大学に体育授業が開講されている背景として、教員免許取得に必要な科目として大学体育を位置づけていることがあげられる。その一方で、台湾は教員免許取得に必要な科目として大学体育を位置づけていないため、各国でその背景は異なると考えられる。

次に、必修体育を開講している割合は、台湾 100.0%、日本 40.8%、韓国 8.8% であり、特に、台湾は全大学において全学必修として開講されており、その 7 割程度の大学において 2 年以上必修である一方で、大学体育は卒業単位に認められないという特殊な実態にあることがわかった。これは、卒業要件として大学体育の単位を取得したにもかかわらず、その単位が卒業に必要な単位数に含まれないことを意味している。日本において 1991 年の大学設置基準の大綱化から大学体育の選択化が進んだことと同様に、韓国では 1989 年に教育法の改正、台湾では 1994 年に大学法の改正 (小林・張, 2014) されており、1990 年前後の同時期に日韓台の大学体育のカリキュラムの改革が行われているといえる。各国の具体的な変遷過程をみると、日本では、1991 年の「大学設置基準」の緩和から 2000 年頃にかけて、大学体育を必修として開講する大学の割合は大幅に減少したが、2000 年頃から 2005 年頃にかけてその割合は増加した時期があった (小林, 2013)。その後 2008 年頃から 2016 年にかけて実技の必修率がやや減少した一方で、講義の必修率が著しく減少している。韓国では、1988 年に国民倫理や軍事教練などの国策科目を廃止するか大学に一任する方策が検討され、多くの大学の反発があるにもかかわらず、1989 年の「教育法」の改正に伴って、大学体育の位置づけを各大学に委ねるかたちとなった。韓国では大学体育に限らず、大学教育全体の教育システムの自律化に伴うカリキュラム改革の影響により、選択化へ転換していったということが本研究の質問紙調査から明らかとなった。台湾では、1936 年の「暫定大学体育課程要綱」の発布により、4 学期 (2 年間) 以上必修とされている中、ほぼ全ての大学で 8 学期 (4 年間) として実施されていたが、すでに単位は

与えられなかったと記述されている（蔡ほか、2004）。また、本研究のインタビュー調査結果から、台湾では1994年の「大学法」の改正に伴って、大学体育を選択化に移行し、全体の卒業単位数の減少や教育コストの削減などにより、大学体育の改革に大きな影響を受けたということがわかった。日韓台では、18歳人口の減少に伴い、大学数の現象が迫られる中、各国は様々な高等教育の改革が行われている。日韓台における大学体育の開講状況の変遷は、多少の差異はあるものの体育授業の選択化や縮小化が国全体の教育改革によって進み、その位置付けが年々低くなっているという非常に類似した実態にあることが明らかとなった。

4.2 日韓台における大学体育のカリキュラムと教員プロフィール

日韓台の大学体育の教育目標として最も重視する内容は、日本「協同プレーの価値理解とコミュニケーション能力の向上」、韓国「体力・身体活動の増強」、台湾「規則的な生活習慣の確立」であった。各国で異なる結果となったが、身体的側面の内容が上位に位置づけられていることは類似していた。2000年頃における日本の大学体育の教育目的としては、①健康・安全の保持増進と体力の向上、②人間関係の形成、③スポーツの普及と振興の3つに整理されている（千賀、2002）。また、先行研究では、上記の3つを「大学体育三大意義」と位置付けた場合に、体育教員は大学体育の教育目標として「人間関係の形成」を最も重視していたという結果が報告されている（松田ほか、2012）。その他にも、日本の大学体育の成果としては、①身体的効果、②精神的・心理的効果、③社会的効果、④生活習慣の改善、の4つがあげられている（橋本ほか、2012）。よって、「心理社会的側面」を教育目標に位置づけるのは、日本の大学体育の特徴であるといえるだろう。その一方で、韓国の大学体育においては、大学生にスポーツの持つ基礎教養としてスポーツリテラシーを備えさせることが最も重要な役割だとされている（Choi, 2016）。よって、韓国は軍事訓練や教練の歴史的な体育教育の名残もあり、「身体的側面」を教育目標として重視していると考えられる。大学体育の教育目標で最も重視する内容の差異は、各国における歴史的・社会的・文化的背景の影響と大学における「体育」の位置付けや「スポーツ」の思想の違いに関係性があると考えられる。具体的に、日本の大学体育は体操科・体錬科の名残もあり、心身の健康と社会性を高める体育教育の影響がある。一方で、韓国の大学体育は軍事訓練・教練の名残もあり、

身体的な能力を高める体育教育の影響があると考えられる。その他にも、台湾では、大学体育にレジャーや野外活動の要素を加えて、ゴルフ、ボーリング、ビリヤード、ダーツ、フライングディスクなどを実施し、スポーツツーリズムの考え方を育成しながら「生活習慣の確立」を目指した体育授業の運営に努めているのも一つの特徴である。

次に、成績評価の3つの観点のうち、最も重視する内容は、日本「態度・意欲」、韓台「技能」であった。日本では「心理社会的側面」を教育目標として主に「態度・意欲」を重視して評価し、韓台では「身体的側面」を教育目標として主に「技能」を重視して評価していることがわかった。各国の大学体育の重視する教育目標と成績評価の観点には、一定の関連性のあることが明らかとなった。2000年頃における日本の大学体育で重視する目標の上位項目が「技能向上」70.4%、「知識理解」55.3%、「健康体力向上」47.7%、「態度一般」37.0%であったと報告されている（奈良ほか、2000）。また、大学体育との直接的な関連性は定かではないが、日本の学校体育（小中高）では、知識・技能だけでなく、生徒の主體的な取り組み・学びに向かう姿勢をバランスよく育むことが求められているといわれている（山田、2018）。韓国の学校体育では、2007年改訂まで国全体での評価の割合が技能70%、知識20%、態度10%というガイドラインがあったと報告されている（佐藤豊ほか、2015）。従って、2000年頃の日本では「身体的側面」を成績評価の重視する内容としていたが、近年は「心理社会的側面」へと変化してきている中で、韓国では2000年頃から現在に至るまで「技能面」を評価する風潮が変わらずであると推察される。一方で、これまでの日本の大学教育における成績評価の問題点を考えると、「①評価の原則を教員が十分に理解していない、②明確に設定されていない目標を評価しようとしている、③知識のみを評価し、態度、技能の評価があまり行われていない、④総括的評価（最終的な評価）が重視され、形成的評価（学修の途中で行われる評価）が不十分であることがあげられている（佐藤、2010）。大学体育においても、2000年頃の日本における大学体育の成績評価の重視する材料の上位項目が「出欠席」91.0%、「技能」62.2%、「授業態度」58.0%、「レポート」30.1%であったと報告されている（奈良ほか、2000）。日韓台の大学体育の成績評価においても上記の4つの指摘は、該当する内容がいくつかみられ類似した課題があるといえる。特に、成績評価の内容における日本との相違点としては、韓国では大学体育の成績をGPAの算出に含めず、Pass/Failの評

価に移行した大学も一部あり、台湾では実技テストや学科テストなどの中間・期末テストを設けていることがあげられる。また、日韓台ともに「態度・意欲」を主に「出席状況」で評価する大学が多くみられ、「態度・意欲」を評価する適切な材料は少ないことが課題である。従って、各国によって大学体育の「教育目標」と「評価方法」には異なる点があるものの、その「目標」と「評価」の一貫性に関しては類似した課題のあるといえる。今後も高等教育の一部として大学体育を位置づけていくために、カリキュラムに関する「教育目標」と「成績評価」の一貫性のある授業設計を検討するとともに、具体的な指導内容や方法に関連した学修成果や効果について検証することが望まれる。その他にも、「態度・意欲」を客観的な指標で評価することは難しいとされているが、ポートフォリオの作成やリフレクションを効果的に活用することが有効だと述べられている（中島，2016）。特に、リフレクションを効果的に取り入れることは、大学体育においても実践できる授業設計であり、授業外学修時間の充実を促す手立てとして期待できると考えられる。

最後に、大学体育の教員プロフィールでは、各国の大学体育を担当する専任教員は5-6割程度であり、各国ともに大学体育を担当する教員の半数程度は非常勤講師であることが示された。また、大学体育を担当する教員（非常勤講師を含む）の最高取得学位は、韓国において「博士」の取得率が最も高く、博士課程の3年次生が大学体育を担当することも多くみられることがインタビュー調査からわかった（韓 A, Table 2）。一方で、日本・台湾においては「修士」の取得率が最も高いことが示された。その他、各国において最高取得学位が「学士」で大学体育を担当する教員の多くは、オリンピック出場経験などの国際的な業績を有する者であることがインタビュー調査から明らかとなった（韓 B, Table 2）。また、大学体育を担当する教員の学士の種別として、体育スポーツ系学士の取得率は、各国の教員の9割程度を占めており、特に、台湾は日本・韓国よりも大学体育の教員の任用条件に保健体育の教員免許取得を課している大学の多いことが示された。台湾の大学体育の将来の発展には、大学体育において体育免許制度を推進することや、体育教員の資質を高めるとともに体育授業の水準を向上されることがあげられている（蔡ほか，2004）。日本においても、学位の専門家と高度化は遅れていることが課題としてあげられている（小林ほか，2017）。よって、大学体育の担当教員は、高等教育機関で教育する教員として学位の高度化を図るとともに、体育を教育す

る教員として教員免許取得の推奨から専門化を図る動きがあることが考えられる。その他には、日本では、大学体育の教員公募等に関する後任補充の問題があげられる。1991年の大学設置基準の大綱化以前は、入学定員数に応じて大学体育の担当教員の専任教員数が定められていたが、この規定が廃止されたことにより、大学体育の担当教員のポストが確保されなくなったことが主な原因としてあげられる（小林，2014）。2005年の日本での実態調査によると、1991年の大学設置基準の大綱化以降における大学体育の担当教員の後任補充率は66%であり、終身雇用の採用は40%であったと報告されている（小林，2013）。重ねて、韓国教養基礎教育院の報告（Yoon and Lee, 2018）によると、韓国の教養教育の運営および管理体制に関して、教養教育を担当する専任教員数の確保が必要だと述べられている。上記の報告の例示をみると、韓国大学教育協議会の大学評価では、教養教育を専任教員が担当する授業数は39.0%であり、韓国の半数以上の大学における教養教育を担当する教員は、非常勤講師に依存しているとされている。よって、韓国では、学位の高度化は最も進行している一方で、教養教育全体の運営および管理体制の在り方の変化に、大学体育の担当教員も強く影響を受けていると考えられる。台湾では、もし体育授業の選択化とともに履修率が下降すると、体育教員の労働権を保証するために、その身分を体育教員から技術教員あるいは事務職員へと転換する恐れもあるといわれている（蔡ほか，2004）。台湾では、このような危機的な歴史的背景の影響もあり、高等学校から大学までの体育教員の在職研修を強化し、体育教育を活性化させる動きがあると考えられる。日本においても、長期的な展望のもとに採用計画を立て、再教育の研修を積むことが重要であるといわれている（小林ほか，2017）。日韓台における教員プロフィールの実態には相違点があるものの、大学体育教員の専門家と高度化に類似した課題があると考えられるため、日韓台が協力体制を構築し、大学体育教員の教育研修をはじめとし、共同研究を進めていくことは実現可能であるだろう。

4.3 日本の大学体育の高度化への示唆

日韓台の大学体育の教育システムの特徴をまとめると、まず、韓国の大学体育では、大学生にスポーツの基礎教養である「スポーツリテラシー」を養成することを重要な役割としている。日本の大学体育においても、「体力・身体活動の増強」を目標とした身体的な価値を認めていく着眼点は有益であると考えられる。次に、台湾の大学体育では、スポーツ

教育だけでなく、レジャーやスポーツツーリズムなどを通して大学生の「健康的な生活習慣」の育成を重要な役割としている。日本の大学体育においても、「規則的な生活習慣の確立」を目標とした生涯スポーツに繋がる運動習慣を大学体育や大学のスポーツ活動などに位置づけていく着眼点は有益であると考えられる。また、大学体育を学部生だけでなく、大学院生も自由に受講できる台湾のシステムは、日本においてT大学以外にみられない実態である。学部生から大学院生まで大学の体育授業を受講できる期間を設けることは、学生の生涯スポーツに繋がる運動習慣を身に付けさせるシステムとして有効だと考えられる。さらに、韓国的高等教育を代表するS大学の事例のように、博士後期課程3年次以上の大学院生の授業担当が認められているシステムは、日本にみられない実態であり、大学教員準備教育(プレFD)として学内で実際の授業を担当できるように位置づけていくことで、若手の大学体育教員を養成する手立てとして期待できると考えられる。

上述した韓台の大学体育の教育システムの参考となる点を踏まえて、日本の大学体育の教育システムを検討すると、わが国の大学体育の高度化への示唆として、以下の3つの提言ができる。まず、1つ目に「開講状況」では、台湾における「レジャーやスポーツツーリズム」の観点から、既存のスポーツ種目だけでなく、レジャーやレクリエーション系の種目としてゴルフ、ボウリング、ビリヤード、ダーツ、フライングディスクなどを取り入れることから集中授業の充実を図ることがあげられる。また、台湾における「学部生から大学院生までが自由に体育授業を受講可能」とするシステムを参考できると考える。日本の大学においても体育授業の受講期間を長く確保して、大学生が体育授業を通して身体活動をする機会を提供できる開講状況の再検討が望まれるだろう。2つ目に「カリキュラム」では、韓国における「スポーツリテラシーの養成」、台湾における「運動を基盤とした生活習慣の確立」を目指している観点から、日本と韓台における大学体育の教育目標と成績評価の相違点を踏まえて、日本はスポーツ教育を通じた身体的な側面の学修を強調することがあげられる。また、スポーツ活動や身体運動の価値を再認識し、態度面に加えて技能面を保証する体育授業の再設計ができるだろう。韓国における「スポーツリテラシーの養成」、台湾における「運動を基盤とした生活習慣の確立」を目指して、日本では大学教育として指導の質を保証された体育授業の実現に向けて、より高度化した大学体育の教育システム

の構築が望まれる。言い換えれば、今後もわが国において高等教育の一部として大学体育を位置づけていくためには、大学体育の高度化に向けて身体的な側面を重視しながら態度面の教育を活かして、多様化した体育教育を実践できる授業設計の再検討が必要になると示唆される。3つ目に「教員プロフィール」では、韓国のS大学における「博士後期課程3年次以上の大学院生が体育授業の担当」を行っているシステムを参考にできると考える。上述のとおりT大学とK大学の大学体育スポーツ高度化共同専攻を事例に、ティーチング・フェロー(TF)制度や博士論文研究能力審査会(QE)などを修了要件とし、大学院生が1コマだけ授業担当できる制度を導入することがあげられる。この制度を実現可能とすることにより、大学体育を専門分野として位置づけて教育と研究に従事し、大学教員準備教育(プレFD)に繋がる教学マネジメントの充実と質の高い大学体育教員の養成を図ることができよう。

その他にも、台湾の大学体育においては、単にスポーツと健康に関する知識や技術を教えることで正しい「生活習慣」を身に付けさせるだけでなく、各個人の身体条件に応じて、運動技術および大学卒業後の生涯スポーツとしての運動習慣を養うことが目的であるといわれている(蔡ほか, 2004)。そのため台湾では、大学内の体育施設を学生から市民までが個人で自由に使用できるといった運営システムの工夫がなされている。また、韓国の大学体育においては、大学生にスポーツの持つ基礎教養として「スポーツリテラシー」を備えさせることが最も重要な役割だといわれている(Choi, 2016)。そのため韓国では、大学生活における日常の健康よりも大学生がスポーツ活動を通して運動することを楽しみ、生涯を通じて個人が選択したスポーツを続けていけるように授業設計の工夫がなされている。特に、日本の大学体育をより高度化させていくためには、ライフスキル獲得に正の影響を与える「自己開示」、「他者協力」、「挑戦達成」、「楽しさ実感」の4つの経験(島本・石井, 2007)を参考にすると、体育授業でスポーツや運動を実践するにあたり「集団」の中で自己開示し他者協力して行うスポーツ活動だけでなく、「個人」で挑戦達成し楽しさを実感しながら継続していける身体活動へと移行させていく視点を大学生に育成することが重要な課題になるといえるだろう。そして、わが国での生涯スポーツの実現に向けた観点から考えると、「学校体育」から「生涯スポーツ」への橋渡し役として「大学体育」を位置づけて、「集団」から「個人」での身体活動を促す機

会の提供できる大学体育の新たな構想を検討する必要があると考えられる。

V. まとめと今後の展望

1. 日韓台における大学体育の現在の実態

本研究では、日韓台における大学体育の教育システムの現在の概要が、国際比較研究から初めて明らかとなった。本研究から得られた知見は、以下の通りである。

- 1) 大学体育の開講率は、台湾 99.3%、日本 97.7%、韓国 90.0%であり、各国の9割以上の大学に実技系（実技・実習・演習）の体育授業が開講されていた。
- 2) 必修体育の開講率は、台湾 100.0%、日本 40.8%、韓国 8.8%であり、全学必修率は、台湾 100.0%、日本 28.0%、韓国 7.0%であった。台湾は卒業要件に認められる単位数は0単位であった。
- 3) 最も重視する教育目標の内容は、日本「協同プレーの価値理解とコミュニケーション能力」、韓国「体力・身体活動の増強」、台湾「規則的な生活習慣の確立」であった。日本では「心理社会的側面」、韓台では「身体的側面」を教育目標として重視する傾向にあった。
- 4) 最も重視する成績評価の観点は、日本「態度・意欲」、韓国・台湾「技能」であった。成績評価の材料は、「態度・意欲」を参加態度や出席状況等で、「技能」を実技・学科テスト等で評価されていた。
- 5) 大学体育を担当する専任教員は5-6割程度であり、各国ともに大学体育を担当する教員の半数程度は非常勤講師であり、大学体育を担当する教員の最高取得学位は、韓国において「博士」取得率が最も高く、日台の大学体育を担当する教員の多くは「修士」であった。
- 6) 大学体育を担当する教員の学士の種別として、体育スポーツ系学士の取得率は、各国の9割程度を占めており、専任教員の任用条件において、体育の教員免許取得を課している大学は、日本では19.6%、韓国では20.0%と両国で類似している一方で、台湾では70.0%であり最も高かった。

以上より、日韓台における大学体育の教育システムの2016-2017年の現状をまとめると、開講状況ではほとんど大学に実技系の体育授業が開講されているという類似点はあるものの、カリキュラムでは教育目標や成績評価方法に関して相違点の多くあることが明らかとなった。先行研究と本研究の結果を踏

まえて、日韓台における大学体育の教育システムを概観すると、大学体育は各国の高等教育の一部を特徴付けるものであるといえるだろう。その一方で、各国の社会的背景の変化における高等教育の様々な改革に伴い、大学体育の高等教育における位置付けは縮小傾向にある。従って、今後は教養教育として新しい学びを实践できる体育授業の実現に向けて、大学体育の教育システムを再構築する必要性のあることが認められたと結論付けられる。

2. 日韓台における大学体育の国際比較研究に関する今後の課題と展望

本研究では、日韓台における大学体育の教育システムの概要を悉皆調査の情報から明らかにすることはできた。しかしながら、主に2016-2017年における一時点の実態調査であったため、その変遷過程については詳細に検討できていない。今後はその変遷過程と社会的・文化的・歴史的背景を踏まえて、まずは大学体育の開講状況に関する実態をさらに検討する必要がある。また、教員プロフィール等を含めた大学体育の教育システムに関する各大学の詳細な実態についても検討する必要があると考えられる。さらに、本研究の標本調査では機縁法を用いた少ないサンプルによる実態把握に止まっているため、国際比較研究を進めるうえでの限界であったといえる。今後は国際的なネットワークをさらに強化し、ランダムサンプリングでの調査が可能となれば、現実的に機縁法よりも信頼性の高い結果が得られると予想できる。従って、調査方法を工夫して継続的に調査を進めていくことが可能となれば、より正確な実態把握に繋がると考えられる。その他に、大学体育を必修として開講している大学の条件として、新しく人文系と理工系などの区分による特徴を検討することも重要であるといえる。研究倫理的に調査を進めるのは困難であるが、大学体育を開講していない大学の理由とその背景などを調査することは、わが国だけでなく東アジア隣国における大学体育の今後の方向性を検討する上で必要になる情報となるだろう。最後に、日韓台における大学体育の今後の課題と展望を検討するにあたり、大学体育の教員は大学の教育理念である「論」、学修成果の「証拠」、そして学生の「満足度」を三位一体に捉えた「大学体育の効果的循環モデル」(木内, 2018)を各大学で実践することの必要性があげられる。よって、大学体育を受講した学生の学修成果を可視化し、その教育的価値や意義を提示するためには、今後も継続的に教育実践研究として実証された知見を蓄積していくことが望まれる。

謝辞

本研究では、韓国の調査依頼にあたり、東京工業大学（当時筑波大学）の洪性賛研究員、台湾の調査依頼にあたり、国立台湾師範大学の林静萍教授にお力添えいただきました。また、日本の調査実施にあたり、あどあど代表の石原保彦氏、韓国の調査実施にあたり、筑波大学の金多允特任助教にご協力いただきました。さらに、本稿の英文作成にあたり、筑波大学のラクワールランディープ (Rakwal Randeep) 教授にご指導いただきました。そして、本論文の審査過程において、鹿屋体育大学の山本正嘉教授と東京女子大学の平工志穂教授にご助言いただきました。以上のご支援ご助力を賜りました皆様に、心より御礼申し上げます。最後に、本研究を遂行するにあたり、日韓台の大学における多くの先生方に調査協力を賜りましたこと、厚く感謝申し上げます。

付記

本稿は、「筑波大学体育系紀要第42巻」の「報告」において、博士学位論文の研究紹介として一部データを発表した内容に加筆修正し、論文としてまとめたものである。また、本研究は、国立台湾体育大学で開催された「The 2018 International Conference for the 6th East Asian Alliance of Sport Pedagogy」、目白大学で開催された「第7回大学体育スポーツ研究フォーラム」、慶應義塾大学で開催された「日本体育学会第70回大会」にて発表したものである。

文献

- ベネット・ハウエル・シミリ：飯塚鉄雄ほか訳（1982）比較体育学—体育・スポーツの国際比較—。不味堂出版。
- Bereday, G. Z. F. (1964) Comparative method in education. Holt, Rinehart & Winston, Inc: New York.
- Bray, M. and Thomas, R. M. (1995) Levels of comparison in education studies: Different insights from different literatures and the value of multilevel analysis. *Harvard Educational Review*, 65(3): 472-490.
- Cardinal, B. J., Sorensen, S. D. and Cardinal, M. K. (2012) Historical perspective and current status of the physical education graduation requirement at American 4-year colleges and universities. *Research Quarterly for Exercise and Sport*, 83: 503-512.
- Choi, E. C. (2016) 教養体育の存在理由 (コラム). [http://news.unn.net/news/articleView.html?idxno="](http://news.unn.net/news/articleView.html?idxno=)

- 156168 (参照日 2022年8月30日). (in Korean)
- Han, H. J. and Zeng, G. P. (1998) Comparison of physical education courses and specialties offered in higher education among China, Japan and U.S.A.. *Journal of Guangzhou Physical Education Institute*, 18(3): 72-78. (in Chinese)
- 橋本公雄・根上優・飯干明（2012）未来を拓く大学体育—授業研究の理論と方法—. 福村出版。
- Hensley, L. D. (2000) Current status of basic instruction programs in physical education at American colleges and universities. *Journal of Physical Education, Recreation & Dance*, 71 (9) : 30-36.
- 飯塚鉄雄（1977）大学保健体育の目標と方法に関する国際比較. *体育・スポーツ・レクリエーション*, 3 (2) : pp.51-58.
- Jin, C. J. (2009) Comparative study physical education system in colleges and universities in China the United States and Japan. *Journal of Shenyang Sport University*, 28 (1) : 65-71. (in Chinese)
- 梶田和宏・木内敦詞・長谷川悦示・川戸湧也・中川昭（2018a）茨城県の高専教育機関における教養体育の教育システム分析. *いはらき健康・スポーツ科学*, 34: 31-37.
- 梶田和宏・木内敦詞・長谷川悦示・朴京眞・川戸湧也・中川昭（2018b）わが国の大学における教養体育の開講状況に関する悉皆調査研究. *体育学研究*, 63 (2) : 885-903.
- 韓国教育開発院 (online) Korean Educational Statistics Service. https://kess.kedi.re.kr/index?fbclid=IwAR0O1-0j_iig-aMOJEJqW9evvyvENiwehKhE04yv1Nfh1Oc_WFtzwgIk9MA, (参照日 2022年8月30日). (in Korean)
- 姜信福・石川旦（1988）韓国における大学体育の現状と展望. *大学体育*, 15 (1) : 10-13.
- Kim, M. S. (1996) A comparative studies on the curriculum and management of university physical education. *Korean Alliance for Health, Physical Education, and Dance*, 35 (4) : 336-347. (in Korean)
- 木下博（1986）世界大学体育・スポーツ調査より. *大学体育*, 12 (3) : 22-35.
- 木内敦詞（2018）大学体育授業の振り返りと改善のための実践—論と証拠と満足度を支えるリフレクション—. *大学体育*, 45 (1) : 23-26.
- 小林勝法（2013）保健体育科のカリキュラムと担当組織. *大学教育学会課題研究2010年度～2012年度「共通教育のデザインとマネジメント」最終報告書* : pp.99-108.

- 小林勝法・張勇（2014）中国における大学体育の現状. 文教大学国際学部紀要, 24（2）：1-9.
- 公益財団法人文教協会（2016）平成28年度全国大学一覧. 近藤信司編, 公益財団法人文教協会.
- 松田裕雄・吉岡利貢・河村レイ子・桐生習作・金谷麻理子・武田丈太郎・門野洋介（2012）大学体育の価値向上に向けた一考察—教育実践における目標・教授・学習に着目して—. 大学体育学, 9: 69-84.
- 森岡次郎（2015）教育システムと社会 - その理論的検討. 広田照幸・宮寺晃夫編, 近代教育フォーラム, 24: 184-187.
- 文部科学省（2018）平成29年度全国大学一覧. 株式会社地域科学研究会高等教育情報センター.
- 文部科学省（2010）グローバル化の進展の中での大学教育の在り方 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/attach/1297012, (参照日 2022年8月30日)
- 森田洋司（2001）いじめの国際比較研究—日本・イギリス・オランダ・ノルウェーの調査分析—. 金子書房, p.10.
- 中島英博（2016）シリーズ大学の教授法—授業設計—. 中島英博編, 玉川大学出版部, pp.107-114.
- 南部広孝（2016）東アジアの大学・大学院入学者選抜制度の比較. 東信堂.
- 奈良雅之・小原晃・錦織由紀（2000）大学体育実技における授業の目標と成績評価に関する調査研究—学校類型による比較検討—. 大学教育学会誌, 22: 155-161.
- 西田順一・橋本公雄・木内敦詞・堤俊彦・山本浩二・谷本英彰（2016）体育授業における大学生の主観的恩恵評価およびその大学適応感に及ぼす影響性. 体育学研究, 61: 537-554.
- 大友智・吉野聡・高橋健夫・岡出美則・深見英一郎・細越淳二（2002）米国における質的体育授業研究の「目的」及び「方法」の特徴—JTPE誌の研究例の分析から—. スポーツ教育学研究, 22: 93-113.
- Patton, M.Q. (2002) *Qualitative research and evaluation methods* (3rd ed.). Sage Publications: Thousand Oaks.
- 佐藤浩章（2010）「学生の成績評価—大学教員のための授業方法とデザイン—.」玉川出版部, pp.37-50.
- 佐藤豊・JeongAe Yon・陳玉枝・森良一（2015）保健体育授業づくりシンポジウム—世界の体育の危機を共有する—「アジアの学習指導要領の変化と日本の課題」. 鹿屋体育大学学術研究紀要, 51: 53-70.
- 千賀康利（2002）教養教育としての体育—運動生理学の立場から—. 大学創造, 12, pp.36-43.
- 島本好平・石井源信（2007）体育の授業におけるスポーツ経験が大学生のライフスキルに与える影響. スポーツ心理学研究, 34: 1-11.
- 蔡欣延・賈強・小林勝法（2004）台湾の大学における体育教育の危機とその対策—1994年の「大学法」改正から考える—. 大学体育, 30（3）：5-12.
- 台湾教育部（2017）教育部體育署學校體育統計年報106學年度. 台湾教育部體育署編：pp.29-33.
- 多々納秀雄（1988）スポーツ活動の実態と価値意識に関する国際比較研究（1）—「日本的スポーツ」論の認識論的・方法論的諸課題—. 健康科学, 10: 91-101.
- 徳永幹雄・多々納秀雄・橋本公雄・山本教人（1996）諸外国及び日本における大学保健体育の動向. 健康科学, 18: 93-107.
- 山田泰造（2018）大学入学者選抜改革の動向. <https://www.wakuwaku-catch.net/kouen180704/> (参照日 2022年8月30日).
- 横井修一（2003）「機縁法」調査の信頼性について—調査事例による具体的な検証の試み—. 現代行動科学会誌, 19: 1-8.
- 和井田清司・張建・牛志奎・申智媛・林明煌（2014）東アジアの学校教育—共通理解と相互交流のために—. 三恵社.
- 関子美和, 中川昭（2015）：国立大学における教養科目としての体育の現状—履修方法および担当教員に着目して—. 大学体育研究, 37: 27-35.
- 関子美和, 中川昭, 白木仁, 高木英樹, 鍋倉賢治, 木内敦詞（2016）：日本の大学・短期大学・高等専門学校における体育系教員のプロフィール—アンケート調査の報告—. 大学体育研究, 38: 37-42.